

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23560717

研究課題名(和文) 東アジア諸都市の再生に対する市民社会組織の多様な関与に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International comparative research on a variety of civil society organizations' participation for the regeneration of East Asian cities

研究代表者

小泉 秀樹(Koizumi, Hideki)

東京大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：30256664

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東アジア地域の都市再生への市民社会組織の関わりとそれを支える支援制度/社会環境について、日本(東日本大震災被災地含む)と韓国を主な研究対象とし、参照事例として中国、タイ王国を取りあげ比較研究を行ったものである。補論としてアフリカレソト王国についても取り上げ、東アジアを相対化した。その結果以下が明らかになった。1)韓国では支援制度が急速に形成されつつある。2)タイ(バンコク都)においても支援制度の萌芽的事例が登場した。3)中国(北京市)では参加のまちづくりの事例が登場し支援制度構築が課題である。4)日本の震災復興時には外部支援組織と内部組織との構図はアフリカレソト王国と類似性がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, the authors tried to make clear the situation on the involvement of civil society organizations to urban regeneration in the East Asian cities, and institutional / social environment for it through comparative study mainly on Japan (including disaster area of East Japan Earthquake) and the Korea but some part on China and Thailand. The authors picked up African Kingdom of Lesotho as reference. As a result the following was revealed. 1) In Japan, social enterprises for urban regeneration are active in the field of renewable energy. 2) In Korea support system is rapidly formed. 3) In Thailand, also support system in Bangkok Metropolitan appeared. 4) China (Beijing) cases of participatory planning appeared but to build support system is challenge. 5) There are similarities between Japanese reconstruction cases and African Kingdom of Lesotho in the composition of the external support organizations and the internal organizations.

研究分野：まちづくり

キーワード：市民社会組織 参加 社会的事業 都市再生 東アジア

1. 研究開始当初の背景

現代社会では、都市や地域社会もグローバル経済の影響を強く受けようになりつつある。一方で、そのこととも関連しながら、都市や地域社会においては、貧困、移民問題、少子高齢化、環境的制約増大などの諸問題が複合する形で顕在化しつつあり、問題は一層多様化・複雑化しつつある。一方で、そのような都市や地域社会が抱える問題に対して、国家政府が果たせる役割には限界があることも明らかになりつつある。

そうした状況の中、人々の安定した生活を確保するために、また多様化・複雑化した問題に直面している都市や地域社会を再生させるために、市民社会組織が多様に活動を展開しつつあり、その役割は増大しつつある。特に、日本を含むアジア東部の諸国・地域(北東アジアから東南アジアを含む)では、都市の再生に果たす市民社会組織の役割が飛躍的に増大しつつある。このため、市民社会組織の関与の実態を広く把握することが強く求められている。

2. 研究の目的

日本、韓国、タイなど、アジア東部諸国・地域において、多様な問題を内包している都市の再生に対する市民社会組織の多様な関与の形態を明らかにするとともに、そのことに関連して生じている都市ガバナンスの変容実態を明らかにする。

3. 研究の方法

分析フレームの設定と事例分析：諸国における、市民社会組織の都市再生への関与の形態は、多様であるものの、分析のためのフレーム・視点を以下の通り設定することで、比較考察することが可能となる。

- ・ 市民社会組織が行う活動・行為(反対運動、法定闘争、提案活動、市民事業など)
- ・ 関与にいたるまで経緯(たどったコースや関連した主体、とりわけ市民社会組織相互や政府や企業との関係)
- ・ 関与方法(法制定、事業実施等)
- ・ そうした特徴を形作る制度・社会的背景

都市のガバナンスの変容に関する分析：事例分析を通じて、都市のガバナンスの変容を、市民社会組織の役割に注目し、市民社会組織相互、政府セクター、市場(私企業)との関係から検討する。

各国の特徴及び関与の成否に影響を与えた社会・制度環境に関する比較考察

4. 研究成果

4.1 研究の組み立て

本研究では、東アジア地域のまちづくり活動への市民の関わりについて、日本(東日本大震災被災地含む)と韓国を主な研究対象として、また比較対象として中国、タイ王国における市民社会組織の近年の都市再生への新たな関わりについてとりあげ、国際比較研究

を行ったものである。また、補論として、アフリカレソト王国についても取り上げ、東アジアの特徴を相対化した。

その結果、まず、各国における市民社会組織の都市再生への関わりの実態として以下が判明した。

4.2 日本における都市再生への市民社会の関わり

まず、日本においては、1990年代初頭以降、まちづくり条例やまちづくりセンターなどを備える自治体が急増し、各地において参加型のまちづくりが行われるようになってきた。その過程では、コミュニティベースで活動する多様な「まちづくりNPO」*1が生まれ発展してきた。しかし、自治会などの地域住民自治組織との連携は必ずしも十分ではなかった。

仮説的に述べれば、日本では、少子高齢化の急速な進展に伴い、かつて居住地の自律的環境管理を担ってきた自治会の組織力が低下するなかで、諸種のまちづくりNPOと連携させつつ新たな枠組みのもと都市・地域の再生の担い手として再構築・位置づけし直すことが、重要な課題となってきた。3章の大月論文では、こうした課題に対して、時間経過に対応した戸建て住宅団地における住環境マネジメントの先進的取り組みを取り上げて分析している。特に、自治会と地域の様々なまちづくりNPOの連携により形成された中間集団の存在が、地域の自律的な環境管理に対して、有効に機能している実態があり、超高齢社会を支える重要な要素となることを指摘している点は、先の仮説を強く指示するものであった。

また、行政の財政的制約が増大する中で、少子高齢化や地球規模で進む環境的制約の増大に対応するためには、ボランティアな活動をベースとしながらも、事業的活動として、こうした課題解決に取り組む組織が必要となってきたと考えられる。つまり、少子高齢化や地球規模で進む環境的制約の増大に対応した都市再生への有力な一つのアプローチ/モデルとして、住民・市民が行政や地域の企業体と連携して立ち上げる「まちづくり事業組織」を通じた課題解決を想定できる。4章の朝倉論文では、こうした観点から、再生可能エネルギー導入による地域再生への多様な主体の参画の実態について、詳細に分析を行っている。その結果としては、まちづくり事業組織を通じた課題解決が十分に機能するための条件として、第一に、過去における協働の取り組みの経験をベースとしていること、第二に、協働の取り組みを具体的に進めるリーダーシップの存在及びリーダーに「人・モノ・金・情報」といった様々なリソースが集まる好循環の存在、第三にそうした事業的活動を支える「仕組みづくり、ルール」を形成することを指摘している。

一方で、東日本大震災からの復興まちづくり

においても、新たな形での市民社会組織の関与が見られる。2章(小泉論文)では、その特徴を、県レベルの中間支援組織が比較的早期に設置されたこと、また多様な NPO、NGO が応急対応期から支援に関わっており、多くは現在も支援を継続していること、そうした NPO、NGO の支援を受けながら、被災地ベースの NPO も多数創設されていること、そうした県レベルの中間支援組織、外部/内部の NPO、NGO が連携したネットワークを形成しながら、行政の行う復興事業や各種の被災者支援の事業を補完するかたちで、活動事業を展開していること、一方で、自治会や商店会などの従来型・地縁型の地域住民組織は、被災の影響を受け、また例えば、仮設住宅の入居などが抽選で行われたことなどにより、多くの場合、壊滅的な影響を受け、自発的な活動を展開することが困難な状況に陥っていること、NGO や大学等の外部団体の支援を受けて、仮設住宅団地や仮設店舗団地をベースとした、新しい自治会や商店会が形成され被災前の地縁型コミュニティの活動を補完していることを指摘している。さらに、そうした現状を踏まえて、仮設期に展開している市民社会組織の活動を、復興事業が完了した後のまちづくりやコミュニティ形成に役立つ新たなモデルにくみ上げ、その成果を継承する取り組みを展開することが重要であると指摘している。

4.3 韓国、タイ、中国、レソトにおける都市再生への市民社会組織の関わり現状・展開
韓国では近年まちづくり支援の仕組みが自治体、道、国の3層で形成されつつあった。まず、急速にまちづくり支援センター及びまちづくり条例の制定が進みつつある。更に、特別市や都道県レベルにおいてもまちづくり支援センターが設置されており、区市町村のまちづくり支援事業を支えている。そして、全国レベルの支援組織も存在すること、などが日本との比較において特徴的であった(5章、趙・小泉)。

タイ(バンコク都、チェンマイ市等)においてもまちづくり支援制度の萌芽的事例が登場している。都市マスタープランの策定に、説明会、公聴会以外にも、コミュニティ組織が地域の多様な意向を集め調整し反映する方式を採用していた(6章 Boonsiri, Koizumi)。また、バンコク都では、アーバンデザイン&デベロップメントセンターを立ち上げて、財団などの資金的支援を獲得するなどし、様々な主体を巻き込みながら計画策定を行う例も登場してきた。

中国(北京市)においても、路地を対象とした、多主体参加のまちづくりの先駆例が誕生していた。南锣鼓巷(Nan Luo Gu Xiang)では、大学の都市計画研究者がコーディネーターとなり、居住者、商業テナント、建物所有者らが協力した魅力あるまちづくりを進めていた。しかし、中国(北京市)においては、

都市計画やまちづくりについて、民主的な意思決定を確保する制度・仕組みは用意されておらず、先進的取り組みを一般化する上での課題となっている。

アフリカレソト王国では、国際的 NGO が地域ベースの組織を立ち上げ、スポーツを通じてコミュニティエンパワーメントを行っていた。震災復興時の日本においては、市民/住民活動の内発性が一時弱まり、外部組織により支援により、新たに地域に組織が立ち上がり復興の担い手となっている場合も見られ、これはアフリカレソト王国との類似性があったことは興味深い(7章 鈴木論文)。

4.4 考察

経済的發展にともなう中間層の形成は、都市再生に関わる市民社会組織の形成を促し、そのことが、より民主的な都市再生の方途、社会的仕組みを要請する。そして、国家レベルの民主主義制度の成熟に先駆けて、自治体やコミュニティレベルにおける都市再生に関する市民社会組織の関与や民主的な市民参加の取り組みが行われる。このことが、急速な経済發展と未成熟な民主主義のアンバランスを解消するドライバーとして機能する可能性がある。しかし、それが具体的に国家レベルの民主主義の制度、文化に、反映され、また取り込まれるまでの期間や、その形は、各国の国家体制により異なる。

1980年代から近年までの日本においては、都市部に集中する圧倒的量的中産階級の存在が、都市再生への参加やまちづくりを担っていた。それを実装するための社会的仕組みとして、まちづくり条例やまちづくりセンターが普及したとみることもできる。韓国のこの10年の状況はそうした日本状況に近いものと認識できるが、その制度構築は、日本よりもより巧緻なものとなりつつある。

一方で、タイでも経済的發展に伴う中産階級の台頭が都市再生における市民社会組織の関与を後押ししているが、一方で、民主主義自体の安定性の欠如は、市民社会組織が都市再生に関わる試みを継続させることを通じて、必要な社会的な仕組みをつくりだすことの弊害となっている部分もある。

中国においては、市民社会組織が都市再生に関わる萌芽的事例が登場しつつあるが、現状の国家体制下で可能な形で事例を積み重ねることが、社会的仕組みの構築につながる道となる可能性は指摘できる。そのことを急速に増えつつある都市部における中間層の形成が後押しすることになるだろう。

東日本大震災からの復興やレソト王国の場合には、中間層が弱体化、もしくは未形成の場合に、外部支援の内部化による中間層の再生や形成への取り組みが一定程度有効な場合があることを示している。

また、経済社会的に危機的状況における都市再生では、単なる「参加する中間層」ではなく、事業を実際に行う「社会企業層」と呼ぶ

べき、新しい社会的人材・層の登場が求められている。そうした新しい「層」の形成が、少子高齢化が急速に進む日本では必要であり、またレソト王国のような発展途上国の場合にも、現代という共時性のもと、当てはまるものであるかもしれない。

* 1 ここでいうまちづくり NPO は、コミュニティベースで高齢者への給食サービスや、子供の食育など、社会サービスの提供を行う活動団体、組織を含んだものと定義する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 18 件)

1. 小泉 秀樹(2015)事前対策としてのまちづくりと市街地整備の展開：多主体協働連携のコミュニティ・デザインに向けて(特集 阪神淡路大震災 20 年：災害への備えがどう変わったか)都市住宅学 = Urban housing sciences (88), 14-17, 2015

2. 小泉 秀樹(2013)地域のちからと高齢者のくらしの復興(平成 24 年度重点テーマ リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く) -- (シンポジウム 生きがいをつくる高齢期の住まいと地域の関係) すまいるん：住総研レポート (3), 52-57, 2013-07

3. 小泉 秀樹(2013)協働のコミュニティ・デザインの仕組みづくり(特集「新しい公共」によるまちづくり)アーバン・アドバンス = Urban advance (60), 10-18, 2013-02

4. 浦部 智義, 小泉 秀樹, 佐々木 孝男 [他], (2013)長期避難期からの計画論(座談会, 第 1 部 長期避難とはなんだったのか、建築学的課題の総括と展望, <特集>福島と建築学)建築雑誌 128(1640), 21-27, 2013-01-20

5. 小泉 秀樹(2013)平成 24 年度土地月間講演会 第 168 回講演会 東日本大震災からの復興における高齢社会にむけたコミュニティのデザイン, 土地総合研究 21(2), 101-109,

6. 似内 遼一, 後藤 純, 小泉 秀樹 (2013)岩手県大槌町の仮設住宅団地における自治体制構築とボランティア・アクションの発生, 都市計画論文集 48(3), 855-860

7. 小泉 秀樹(2012)プランニングをデザインする：復興・事前対策から現代的なプランニングへの転換の方向をさぐる, 都市計画 61(5), 37-41, 2012-10-25

8. 大宮 透, 小泉 秀樹, 成瀬 友梨(2012)大規模災害後の仮設期のまちづくりにおけるコミュニティ・スペース設置の意義：岩手県陸前高田市に設置した「りくカフェ」を事例として, 都市計画論文集 = Papers on city planning 47(3), 553-558, 2012-10-25 (査読あり)

9. 似内 遼一, 後藤 純, 小泉 秀樹 [他](2012)応急仮設住宅入居後の住環境点検活動の意義と課題：岩手県大槌町を対象に,

都市計画論文集 = Papers on city planning 47(3), 367-372, 2012-10-25 (査読あり)

10. 小泉 秀樹(2012)コミュニティ形成からみた復興まちづくりの課題と対策, EICA 17(2), 2-3, 2012-10-15

11. 小泉 秀樹(2012) 創造的・立体的復興にむけて：担い手ベースの復興の試み, 区画整理 55(7), 45-49, 2012-07

12. 小泉 秀樹(2012)被災地におけるコミュニティのリデザイン：地域社会を基点とした復興まちづくりに向けて(東日本大震災からの復興と計画行政の役割), 計画行政 35(2), 29-32, 2012-05

13. 小泉 秀樹(2012)震災復興におけるコミュニティ・デザイン：コミュニティ・ケア型仮設住宅からコミュニティ・ケアの復興まちづくりへ(特集 つながって住む家とまち)住宅会議 -(84), 38-41, 2012-02

14. 大月敏雄「地域中間集団とルールという知的財産の生成」『建築雑誌』日本建築学会第 1661 号 pp.14-17, 2014 年

15. 朝倉暁生(2014)自律分散型の地域づくりに向けた知恵と実践の集約 ~ Consolidation of wisdom and practice for the development of autonomous decentralized regions”, 計画行政 37(4), pp1-2

16. 鈴木直文「スポーツによる社会変革のための NGO/NPO の実効性(特集 スポーツによる地域開発)」『体育の科学』通巻 65 号, p.108-112, 2015.2

17. 鈴木直文「「スポーツと開発」NGO の「土着化」に関する研究：レソト王国における Kick4Life を事例として」『一橋スポーツ研究』通巻 33 号, p.3-15, 2014.12

18. 鈴木直文「アフリカにおけるサッカーを通じた開発(特集 スポーツを通じた国際貢献のいま)」『現代スポーツ評論』通巻 31 号, p.52-65, 2014.11

・口頭発表

[学会発表](計 3 件)

1. 深井祐紘, 芦澤健介, 大月敏雄, 西出和彦「ロコミによる団地内近居の状況把握の方法論的考察：団地内近居に関する研究」『日本建築学会大会(近畿)学術講演梗概集(建築計画)』2014 年 pp.1221-1222、神戸大学、9 月 14 日

2. 栗原理沙, 芦澤健介, 泉谷春奈, 大島史也, 金 ギョンミン, 田畑耕太郎, 朴晟源,

3. 深井祐紘, 深見かほり, 大月敏雄, 西出和彦「居住者組織の形態別にみた戸建て住宅地の住環境運営に関する事例研究」『日本建築学会大会(近畿)学術講演梗概集(建築計画)』2014 年 pp.57-60、神戸大学、9 月 14 日

4. 宮崎恵実・小林卓司・坂本和子・朝倉暁生(2015)地域の多様な主体の参画に着目した再生可能エネルギー導入の成功要因、日本計画行政学会関東支部第 8 回若手研究交流会予稿集, pp.17-20、学習院大学、3 月 2 日

〔図書〕(計2件)

小泉秀樹(2013) 創造的・立体的復興にむけて：仮設まちづくりを通じた担い手ベースの復興の試み『東日本大震災復興まちづくり最前線』大西隆, 城所哲夫, 瀬田史彦編著、学芸出版社

大月敏雄(2015)「住まいのまちなみコンクール-まちなみをマネジメントする中間集団の「知恵」」『東京の住宅地』日本建築学会編 2015年 pp.202-203

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小泉秀樹(東京大学・工学系研究科・教授)
(総括、海外・国内事例調査)
研究者番号：30256664

(2) 研究分担者

大月敏雄(東京大学・工学系研究科・教授)
(国内事例調査)

研究者番号：80282953

朝倉暁生(東邦大学・理学部・准教授)
(国内事例調査)

研究者番号：30245295

鈴木直文(一橋大学・社会学研究科・准教授)

(海外事例調査)

研究者番号：80456144

(3) 連携研究者

()

研究者番号：